

会社説明会 トピックス

- (1) 平成24年度の資金調達
- (2) 今冬の電力需給の見通し

2012年11月7日

四国電力株式会社

<キャッシュ・フロー>

(億円)

		24年度上期
営業キャッシュ・フロー		▲ 14
投資キャッシュ・フロー		▲306
フリーキャッシュ・フロー		▲321
	配当金支払額	▲ 62
	債務償還	▲476
	外部資金調達額	871
財務キャッシュ・フロー		332
手元資金		11

<外部資金調達額内訳>

(億円)

社 債	400
長期借入金 など	471
合 計	871

<参考> 社債借入金残高

(億円)

24年3月末	24年9月末 (上期純増減)
6,718	7,112 (+394)

○ 続きまして、24年度上期の資金調達実績と下期の調達見通しについて、ご説明申し上げます。

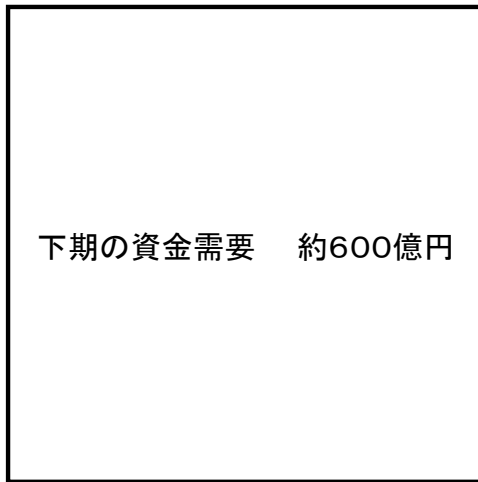
○ まず、上期の実績については、決算概要でご説明したとおり、営業CFが14億円の支出、投資CFが306億円の支出となり、これらを合わせたFCFは321億円の支出となりました。これに、配当金の支払い、社債・借入金の償還額を加味した外部資金要調達額は859億円となりました。これに対して、871億円の外部資金を調達しました。

その内訳についてみると、

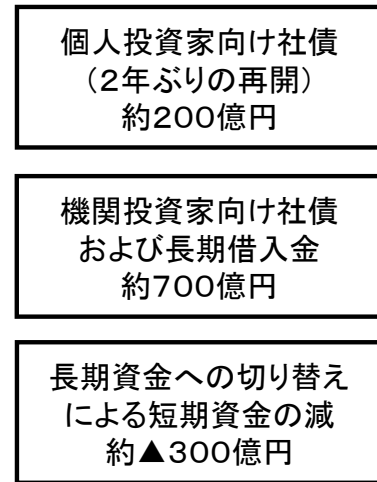
- ・機関投資家向け社債で400億円（9月に5・10年債を各200億円）
- ・長期借入金などで 471億円

となりました。

<資金需要>



<調達>



- 次に、下期の資金調達についてですが、通期の業績見通し等を未定としているなかでの話となるため、一定の仮定、即ち、24年度中に伊方発電所の再稼働がないというケースだとどうなるかについて説明します。この場合ですと下期の資金調達額は600億円程度になるのではないかと考えています。
- この資金調達については、現在の低金利局面を考慮すれば、社債や長期借入金など長期資金をできるだけ活用したいと考えております。
- 社債に関して言えば、2年ぶりに個人投資家向け社債の発行を今月再開するほか、起債環境や販売状況にもよりますが、機関投資家向け社債を上期に引き続いて、下期も発行したいと考えております。
- なお、今月の個人投資家向け社債の発行は100億円であります。

資金調達に関しましては、以上であります。

- 今冬の最大需要は、節電意識の定着で節電効果を昨冬の概ね2倍程度と想定。昨年度並みの厳冬の場合は、510万kWとなる見通し。
- 供給力は、火力で臨時の中間点検を実施し、定期検査を特例的に繰り延べることで、12月中旬から2月末までは全ての火力で運転可能な体制を整え、9.1%の予備率を確保できる見通し。
- ただし、火力発電所は高稼働が続いているため、トラブル等で当社の平均的な30万kWの火力が1台停止すれば、予備率は▲6%低下するため、決して楽観できる状況ではない。

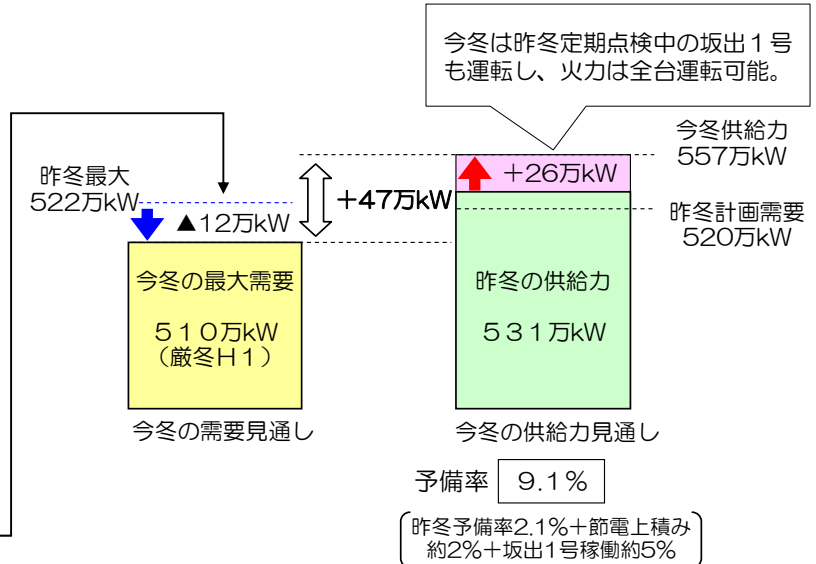
<今夏の最大電力の節電実績> (2010年度比)

節電効果	▲45万kW (▲8.6%)
産業用	▲13万kW (約▲7%)
業務用	▲18万kW (約▲10%)
家庭用	▲14万kW (約▲8%)

○今夏の節電実績▲45万kWのうち、政府の節電アンケートを踏まえて定着した節電分は、約7割の▲31万kW、昨年度の概ね2倍と評価。
○今冬も同様の節電効果を見込む。

○冬季の節電効果 ▲27万kW
(今冬上積み分 ▲12万kW)

<今冬（2月）の需給見通し>



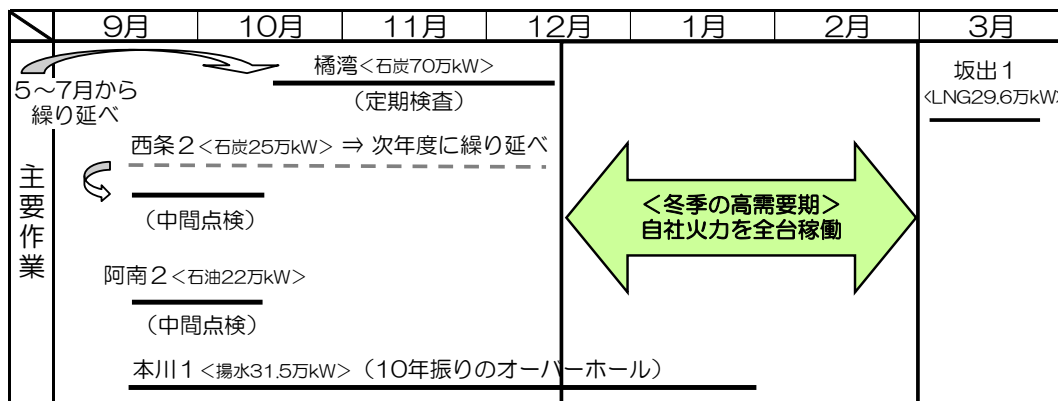
- 今冬の需給見通しについてご説明いたします。

今冬の最大需要については、節電意識の定着による節電効果を昨冬の概ね2倍程度と想定したことから、昨年度並みの厳冬の場合、510万kWとなる見通しです。節電効果の考え方としては、今夏の節電実績▲45万kW（2010年度比▲8.6%）のうち、持続可能な定着した節電分として、政府が8月末から9月上旬に各管内で実施した節電アンケートを踏まえ、約7割の▲31万kWと評価いたしました。今冬は、今夏の実績を踏まえて、節電効果を▲27万kW（2011年度比▲12万kW）と見込んでいます。

- 一方、供給力の確保については、昨年、長期計画停止から戦列復帰させた阿南2号を引き続き活用していくほか、自家発電等からの購入も継続してまいります。このほか、火力ユニットで臨時の中間点検を実施し、定期検査を特例的に繰り延べることなどで、冬の高需要期となる12月中旬から2月末までの間は、全ての火力で運転可能な体制を整えました。この結果、供給力として557万kW、予備率にして9.1%を確保できる見通しです。
- ただし、火力発電所は高稼働が続いていることから、トラブル等による停止リスクは残っています。当社の平均的な火力ユニット30万kWが1台停止すれば、予備率は▲6%低下するため、決して楽観できる状況ではありません。

- 火力発電所は、高稼働が続いていることから、今冬にトラブル等で停止しないよう、臨時的な中間点検作業を実施するなど、細心の注意を払いつつ運用。
- 具体的には、夏季需要が一段落した9月中旬以降、阿南2号、西条2号の中間点検を約1ヶ月間実施するとともに、今夏の需給対策で繰り延べ中の橘湾発電所の定期検査を10月中旬以降、冬季の需要が高まる12月中旬までの間で実施。

<発電所での点検、作業計画（2012年9月以降）>



※坂出2号の定期検査は引き続き繰り延べ中。また、本川1号のオーバーホールは一部工事を繰り延べて工期短縮。

<参考> 電気の平均使用率※

- 今秋は、これまで繰り延べしてきた石炭火力の定期検査の実施などに伴い、電気の平均使用率が高めに推移

	今夏（8月）	今秋（10月）
平均使用率	85%	88%

$$\text{※平均使用率} = \frac{\text{実績最大電力の平均値}}{\text{当社供給力の平均値}}$$

- 続いて、今冬の供給力確保に向けた発電ユニットの点検・作業状況について、ご説明いたします。

当社の場合、火力の定期検査は、通常、法定インターバルの関係で年間4~5台で実施していますが、今年度は、春先から3ヶ月間実施した坂出4号と現在実施中の橘湾発電所の2台のみという状況です。今夏、今冬は、伊方発電所が全台停止の状態安定供給を行うために、全ての火力発電所で運転可能な体制を整えたことから、高稼働が続いているその他のユニットでトラブル停止が発生しないように、巡視点検や機器の監視強化に取り組んでいます。また、今秋については、夏季需要が一段落した9月中旬以降、阿南2号、西条2号の中間点検を約1ヶ月間実施するとともに、今夏の需給対策で繰り延べ中だった橘湾発電所の定期検査を10月中旬以降、2ヶ月間実施するなど、ユニットの健全性には細心の注意を払って運用しています。